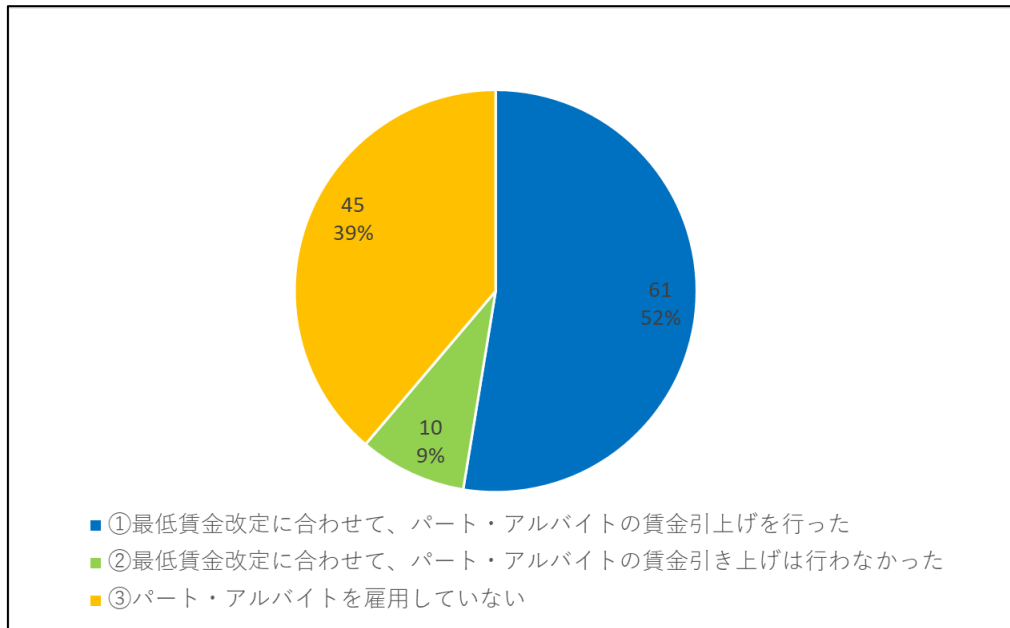


昨今、エネルギー価格や原材料の高騰をはじめ、中小企業を取り巻く環境は厳しさを増し続けています。そうした中、昨年10月には北海道最低賃金が1,010円に引き上げられました。当所では市内事業者を対象に「最低賃金改定に伴う賃上げ」に関する実態調査をインターネット（Google Forms）、FAXにより実施しました。【2025年1月、回答116社】

#### ■ 最低賃金改定に伴うパート・アルバイトの賃上げ状況



#### ■ パート・アルバイトの賃金引き上げ額

引き上げ額	回答件数	割合
49円以下	9	14.7%
50円	31	50.8%
51円～100円	14	23.0%
101円以上	4	6.6%
無回答	3	4.9%
合計	61	100%

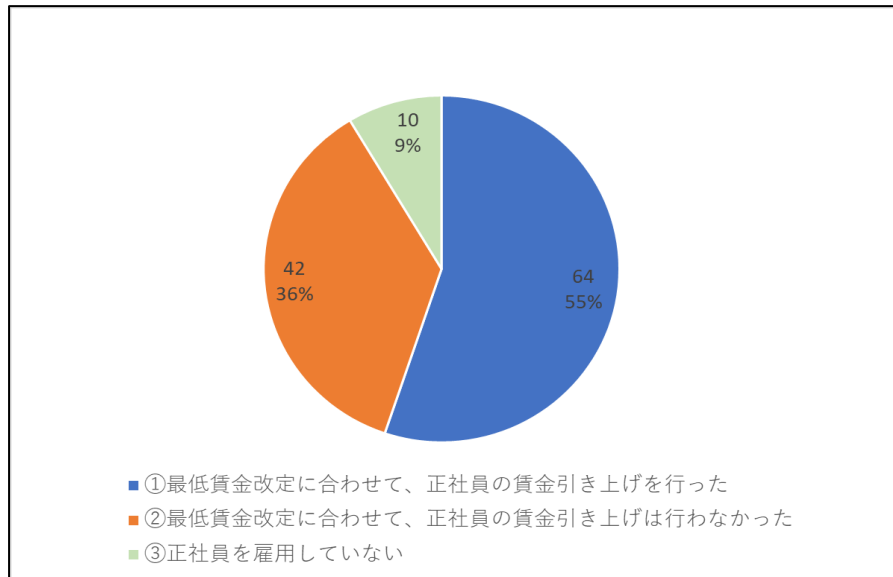
#### ■ 賃金引き上げのために実施した対応 ※複数回答可

対 応	回答件数
商品、サービスの値上げ	18
対応したいができていない	17
対応の必要を感じない	13
設備投資による省力化	11
販路拡大・売上増加	9
補助金・助成金の活用	2
その他	6

※「その他」の回答内容

- ・可能な限りの原価低減策の実施
- ・現状維持
- ・最低賃金上昇による賃金の見直し
- ・従業員の削減
- ・従業員の能力を上げ給料アップ

■ 最低賃金改定に伴う正社員の賃上げ状況



■ 最低賃金改定に対する意見や必要な施策

- 経費増により収益が減る。中小企業には厳しい現況！
- 公共工事の持続的な発注
- 広大な面積を誇る北海道（東北6県を合わせた面積よりも大きい）はいくつかのエリアに分けて賃金を決めるべき
- 今後の賃金引き上げは大変厳しい。1,500円の最低賃金は無理だと考えています。なかなか価格への転嫁は難しい
- 今後も賃上げが予想されるので、企業としては大変である
- 最低賃金に合わせて上げた訳ではない
- 最低賃金引上げ額の根拠が不明
- 障がい者雇用など、支援が必要な方々の雇用機会が減少する懸念があるので、障がい者雇用に対する手当や支援策を強化してほしい。最低賃金の引き上げがこうした雇用に与える影響を十分に考慮し、補完する政策が求められる
- 大企業や経済指数の数値だけでなく、中小企業含む实体经济を好転させることが先  
地方の経済では、公共工事など官公庁の予算削減が一番ダメージを受けることを認識してほしい
- 賃金アップが容易な企業ばかりではない。もっと中小企業の声聞いてほしい
- 賃上げによる景気回復は実感がありません。企業は機械化が進み、人を補填しなくなってきた。販路拡大、売上増加より、先のことを見据え地道にコツコツの方が安心感があり、ストレスフリーで働けると思い始めました。地元特化型の支援がほしいところです
- 賃上げ原資として、商品への価格転嫁を国策で行ってほしい
- 都道府県単位の最低賃金の設定ではなく、細分化された地域別の設定にしてほしい
- 北海道において札幌と他地域では生活基盤が違いすぎる
- 売上が上がらない中で、最低賃金を勝手に決められるのは如何なものか！
- 物価高に伴っていない